

所 員 業 績 一 覧

1. 平成24年1月1日から平成24年12月31日までに発表されたものを対象とする。
2. 所属と氏名は平成25年1月現在とする。
3. 掲載対象
 - (著書)・・・・・・・・編著のときは、編纂書の後に(編著)と記する。
 - (論文)・・・・・・・・査読有のときは、末尾に(査読有)と記する。
 - (学会報告)・・・・共同発表または共著のときは、末尾に(共同発表)または(共著)と記する。
 - (雑誌寄稿)・・・・学術雑誌への寄稿
 - (新聞寄稿)・・・・新聞へのコメント程度のもは除く
 - (翻訳)・・・・・・・・翻訳
 - (その他)・・・・上記のカテゴリーに該当しない業績

○書式

- 【例】(編著)「生活科と学校の経営」 第一法規出版 平成〇年〇月
 (論文) 校長のリーダーシップに関する理論的・実証的研究
 「日本教育経営学会紀要 第〇号」平成〇年〇月(査読有)
 (雑誌寄稿) 生徒指導とキャリア教育との関係を整理する
 「月刊生徒指導 第〇巻第〇号」 学事出版 平成〇年〇月

注：(著書、編著について)

- ・「著書名」(共著) 出版社名 出版年月 の順で表記する。

(編纂書掲載論文について)

- ・論文名<改行>
編者名 「書名」 出版社 出版年月 の順で表記する。
- ・論文名においては、章・節等の記載は含めず表題のみとする。

(論文について)

- ・論文名<改行>
「掲載誌名」 掲載紙の編者 掲載誌の出版社 出版年月 査読の有無 の順で表記する。
 - ・頁数は記載しない。
 - ・雑誌名の巻、号は「〇〇〇紀要 第〇巻 第〇号」のように「」内に記述する。
 - ・誌名から編者、発行所が明らかな学会誌等については編者、発行所名は記載しない。
- 例 「国立教育研究所研究集録 第〇号」 「教育学研究 第〇巻 第〇号」
 「日本教育経営学会紀要 第〇号」 「日本教育行政学会年報 第〇号」
- ・査読の有無は、査読有のときに(査読有)と記述する。

所長

尾崎 春樹

(雑誌寄稿)

- ・学校とともにある地域
「社会教育 No.798」 財団法人日本青年館 平成 24 年 12 月

研究企画開発部

坂谷内 勝

(学会報告)

- ・日本語教育用コンテンツの開発を振り返って
「日本科学教育学会第 36 回年会論文集」 平成 24 年 8 月

教育政策・評価研究部

葉養 正明

(著書)

- ・プロジェクト研究「Co-teaching スタッフや外部人材を生かした学校組織開発と教職員配置の在り方に関する総合的研究 第二年次報告書」<研究代表者> 国立教育政策研究所 平成 24 年 3 月
- ・全国市区町村教育委員会における小中学校の適性規模や適正配置等に関する政策動向—学校統廃合答申類の分析
プロジェクト研究「教育条件整備に関する総合的研究 関連報告書」<研究代表者> 国立教育政策研究所 平成 24 年 2 月
- ・学校教育における外部セクターとの連携・協力による市区町村教育委員会の意識—ふたつの調査の結果の対比による 17 年間の変化 (速報) —
プロジェクト研究「Co-teaching スタッフや外部人材を生かした学校組織開発と教職員配置の在り方に関する総合的研究 成果報告書」<研究代表者> 国立教育政策研究所 平成 24 年 3 月
- ・「必携学校小六法 2013 年度教採対応版」(共編著)
協同出版 平成 24 年 2 月
- ・「よくわかる教育学原論」(共著)
ミネルヴァ書房 平成 24 年 4 月
- ・「震災からの教育復興—過去、現在から未来へ」(共編著)
悠光堂 国立教育政策研究所監修 平成 24 年 10 月
- ・「震災からの教育復興—岩手県宮古市の記録」(共編著)
悠光堂 国立教育政策研究所監修 平成 24 年 10 月
- (論文)
- ・人口減少下の学校の規模問題と教育システム
「国立教育政策研究所紀要第 141 集」 平成 24 年 3 月
- (学会報告)
- ・第 63 回大会課題研究Ⅱ「職場環境から教師の仕事を考える—外部環境の視点から」
学校規模の適正化を巡るイシューと教師の職場環境 - 公立小中学校統廃合調査から 平成 24 年 9 月
- ・東日本大震災被災自治体における小中学生の通学圏と学習環境の変化
「日本教育行政学会第 47 回大会」 平成 24 年 10 月
- (雑誌寄稿)
- ・地域コミュニティの核としての学校

- 「教育展望 第58巻第1号」 教育調査研究所 平成24年1・2月合併号
- ・被災地のこれからの教育復興に必要なこと
「月刊 教職研修 第475号」 教育開発研究所 平成24年3月号
 - ・クライストチャーチの震災復興
「内外教育 第6147号」 時事通信社 平成24年3月6日
 - ・東日本大震災からの教育復興のこれまでとこれから
「文部科学時報 No.1635」 文部科学省 平成24年3月号
 - ・学校の復旧・復興とまちづくり
「教育と医学 第60巻第4号」 慶応大学出版会
 - ・少子化時代の教育
「日本教育 No.411」 日本教育会 平成24年4/5月合併号
 - ・ひとつこと 教育委員会再編論の再燃
「内外教育 第6185号」 時事通信社 平成24年8月7日
 - ・再燃する教育委員会再編論議と中教審答申
「内外教育 No.6192」 時事通信社 平成24年9月11日
 - ・問い直される学校と地域□東日本大震災被災校調査から＜シンポジウム 学校と地域の連携を考える□学校は地域に何ができるか□＞
「学校教育研究 第27号」 日本学校教育学会 平成24年8月
 - ・縮小社会の学校像をどう描くか（その1～11）＜少子高齢化を生かす「学校づくり」 第151～162号＞
「週刊 教育資料 No.1191～1201」 教育公論社
 - ・「無学校村」の兆しと子どもの学習拠点（その1～5）＜少子高齢化を生かす「学校づくり」 第163～167号＞
「週刊 教育資料 No.1202～1206」 教育公論社
 - ・学校規模を考える（その1～9）＜少子高齢化を生かす「学校づくり」 第168～176号＞
「週刊 教育資料 No.1207～1215」 教育公論社
 - ・吹き出す教育改革論と小中学校システムの未来像（その1～8）＜少子高齢化を生かす「学校づくり」 第177～184号＞
「週刊 教育資料 No.1216～1223」 教育公論社
 - ・東日本大震災1年半の被災校の現在（その1～12）＜少子高齢化を生かす「学校づくり」 第185～196号＞
「週刊 教育資料 No.1224～1235」 教育公論社

屋敷 和佳

(著書)

- ・少子化に伴う学校施設整備の展開と学校運営から見た成果検証に関する研究
科研費補助金研究成果報告書 平成24年3月

(論文)

- ・小・中学校統廃合の進行と学校規模
「国立教育政策研究所紀要第141集」 平成24年3月
- ・保護者や地域住民等による学校支援の促進と校務分掌組織ーコミュニティ・スクールの先進事例からープロジェクト研究「Co-teaching スタッフや外部人材を生かした学校組織開発と教職員配置の在り方に関する総合的研究 第二年度報告書」(研究代表者:葉養正明) 国立教育政策研究所 平成24年3月

(学会報告)

- ・オープン型教室の環境と整備方針の転換に関する研究
「日本教育経営学会第52回大会」 平成24年6月
- ・小学校オープン型教室の境界のつくりと利用状況ーT県の公立小学校におけるオープン型教室の評価と課題に関する

研究 その1ー

「日本建築学会 2012 年度大会」 平成 24 年 9 月

- ・ 小学校のオープン型教室に対する教員の評価ーT 県の公立小学校におけるオープン型教室の評価と課題に関する研究
その2ー

「日本建築学会 2012 年度大会」 平成 24 年 9 月

- ・ 小・中学校統廃合の進行と学校規模

「日本教育行政学会第 47 回大会」 平成 24 年 10 月

橋本 昭彦

(論文)

- ・ 1950 年代後半の小規模学校区における学校統合過程の一考察ー地域における施策の形成と評価に着目してー

「国立教育政策研究所紀要第 141 集」 平成 24 年 3 月

本多 正人

(論文)

- ・ 自治体財務管理と学校規模・学校配置

「国立教育政策研究所紀要第 141 集」 平成 24 年 3 月

- ・ 第 3 章 教育財政のしくみと特徴

小川正人・勝野正章編「教育行政と学校経営」 放送大学教育振興会 平成 24 年 3 月

- ・ 第 4 章 地方自治体の教育行政機関と教育政策過程

小川正人・勝野正章編「教育行政と学校経営」 放送大学教育振興会 平成 24 年 3 月

- ・ 第 13 章 学校の財務管理

小川正人・勝野正章編「教育行政と学校経営」 放送大学教育振興会 平成 24 年 3 月

(学会報告)

- ・ 学校財務会計の現状と課題 (3) 自治体学校予算および経費分析の展望

「日本教育行政学会第 47 回大会」 平成 24 年 10 月

植田 みどり

(論文)

- ・ 学校間連携とスクールリーダーの役割ーイギリスでの取り組みを中心にー

「国立教育政策研究所第 141 集」 平成 24 年 3 月

- ・ 多様な職種を活用した学校組織開発に関する取り組みーイギリスを事例としてー

プロジェクト研究「Co-teaching スタッフや外部人材を生かした学校組織開発と教職員配置の在り方に関する総合的研究 第二年度報告書」(研究代表者: 葉養正明) 国立教育政策研究所 平成 24 年 3 月

- ・ イギリスにおける才能児教育

「比較教育学研究 第 45 号」 東信堂 平成 24 年 6 月

(学会報告)

- ・ 地方教育行政における指導行政の在り方ーイギリスの SIP の改編を通してー

「日本教育行政学会第 47 回大会」 平成 24 年 10 月

(雑誌寄稿)

- ・ 「地域とともにある学校」づくりと学校評価

「教育展望 第 58 巻第 7 号」 教育調査研究所 平成 24 年 7 月

妹尾 渉

(論文)

- ・公立小中学校における教員需給の事後的考察—需給予測結果の検証と PT 比増減率の要因分解による時代背景の検証— (共著)
プロジェクト研究「Co-teaching スタッフや外部人材を生かした学校組織開発と教職員配置の在り方に関する総合的研究 第二次報告書」(研究代表者:葉養正明) 国立教育政策研究所 平成 24 年 3 月
- ・学力層別の学力達成の規定要因分析 (共著)
プロジェクト研究「初等中等教育財政における教育財政に関する調査研究 最終報告書」(研究代表者:長屋正人) 国立教育政策研究所 平成 24 年 3 月
- ・新体力テストとその他諸変数との関連性分析 (共著)
プロジェクト研究「初等中等教育財政における教育財政に関する調査研究 最終報告書」(研究代表者:長屋正人) 国立教育政策研究所 平成 24 年 3 月

(学会報告)

- ・東日本大震災が新卒者の賃金に与えた短期的影響について—教育の質の役割に着目して—
「日本経済学会 2012 年度秋季大会」 平成 24 年 10 月 (共著)
- ・(討論者) 非市場型サービスである教育の国民経済計算 (藤澤美恵子)
「日本経済学会 2012 年度秋季大会」 平成 24 年 10 月
- ・人事・労務管理上の課題としての教職キャリア危機とその対策—精神疾患事由病欠休職・病欠休暇に着目して—
「日本教育行政学会第 47 回大会」 平成 24 年 10 月

宮崎 悟

(論文)

- ・Corporate Productivity and the Stages of ICT Development (共著)
「Information Technology and Management Vol.13 No.1」 平成 24 年 3 月 (査読有)
- ・診療報酬制度は看護人材の賃金構造に影響するのか
「同志社大学 ITEC Working Paper Series 12-01」 平成 24 年 3 月
- ・女性看護師の就業意識に関する実証分析
「日本医療・病院管理学会誌 第 49 巻第 2 号」平成 24 年 7 月 (査読有)
- ・看護人材の就業率の推移—再検討した潜在者数推計方法による結果から—
「同志社大学 ITEC Working Paper Series 12-04」 平成 24 年 7 月

(学会報告)

- ・診療報酬制度は看護人材の賃金構造に影響するのか
「日本経済学会 2012 年春季大会」 平成 24 年 6 月

生涯学習政策研究部

笹井 宏益

(著書)

- ・「成人力とは何か—OECD「国際成人力調査」の背景—」(共著) 明石書店 平成 24 年 9 月

岩崎 久美子

(著書)

- ・「教育研究とエビデンス—国際的動向と日本の現状と課題—」(共著) 明石書店 平成 24 年 5 月
- ・「成人力とは何か—OECD「国際成人力調査」の背景—」(共著) 明石書店 平成 24 年 9 月

- ・「児童の放課後活動の国際比較—ドイツ・イギリス・フランス・韓国・日本の最新事情」(共著)
福村出版 平成 24 年 10 月
(論文)
- ・フランスの高等教育改革における博士教育への取り組みについて
「国立教育政策研究所紀要第 141 集」 平成 24 年 3 月
(雑誌寄稿)
- ・放課後プログラムは教育効果を高めるか(医療の近接領域および社会科学における EBP の動向)
「正しい治療と薬の情報」 第 27 巻 8・9 号 医薬品・治療研究会 平成 24 年 9 月
- ・子どもの読書量は本当に減っているのか「月刊社会教育」no.797 平成 24 年 11 月
(翻訳)
- ・OECD 教育研究革新センター編著「知識の創造・普及・活用—学習社会のナレッジマネジメント」(共訳)
明石書店 平成 24 年 3 月
- ・ロシター, M., クラーク, M.C. 「成人のナラティブ学習—人生の可能性を開くアプローチ」(共訳)
福村出版 平成 24 年 10 月

立田 慶裕

(著書)

- ・OECD 教育研究革新センター編著「知識の創造・普及・活用—学習社会のナレッジマネジメント」(監訳)
明石書店 平成 24 年 3 月
- ・「よくわかる教育学原論」(共編著) ミネルヴァ書房 平成 24 年 4 月
- ・「成人力とは何か—OECD 「国際成人力調査」の背景—」(共著) 明石書店 平成 24 年 9 月
- ・ロシター, M./クラーク, M.C. 「成人のナラティブ学習—人生の可能性を開くアプローチ」(共訳)
福村出版 平成 24 年 10 月
(論文)
- ・読書活動の成人リテラシーへの影響に関する実証的考察
「生涯学習・社会教育ジャーナル 第 5 号」 平成 24 年 8 月

梶井 圭子

(著書)

- ・「成人力とは何か—OECD 「国際成人力調査」の背景—」(共著) 明石書店 平成 24 年 9 月

初等中等教育研究部

工藤 文三

(著書)

- ・プロジェクト研究「学級編制と少人数指導形態が児童の学力に与える影響に関する調査 報告書」<研究代表者> 国立教育政策研究所 平成 24 年 3 月
- ・「よくわかる教育学原論」(共編著) ミネルヴァ書房 平成 24 年 4 月
- ・「新版社会科教育事典」(共著) ぎょうせい 平成 24 年 6 月

松尾 知明

(論文)

- ・文化的多様性の実践と教師の力量形成—外国人集住地域における中学校教師の実践
異文化間教育学会編「異文化間教育 第 35 号」 平成 24 年 3 月

- ・日本における多文化教育の構築－教育のユニバーサルデザインに向けて
日本社会科教育学会編「社会科教育研究 第35号」平成24年9月
(学会報告)
- ・国際理解教育とキーコンピテンシー－ニュージーランドに焦点をあてて－
「日本国際理解教育学会第22回研究大会」平成24年7月

藤原 文雄

(著書)

- ・「学校事務職員という仕事・生き方」(編著)

学事出版 平成24年3月

(論文)

- ・大学における教師教育担当者に求められる力量と力量形成支援－英国エクセター大学の事例を素材として－
「国立教育政策研究所紀要第141集」平成24年3月
- ・学校事務職員の役割の高度化と全国的プログラム開発の必要性
プロジェクト研究「Co-teaching スタッフや外部人材を生かした学校組織開発と教職員配置の在り方に関する総合的
研究 第二年次報告書」(研究代表者：葉養正明) 国立教育政策研究所 平成24年3月

山森 光陽

(著書)

- ・プロジェクト研究「学級編制と少人数指導形態が児童の学力に与える影響に関する調査 報告書」(研究代表者：工藤
文三) 国立教育政策研究所 平成24年3月

白水 始

(論文)

- ・認知科学と学習科学における知識の転移
「人工知能学会誌 第27巻第4号」平成24年7月
- ・ヒューマン・ロボット・ラーニング (共著)
「認知科学 第19巻第3号」平成24年9月

高等教育研究部

塚原 修一

(著書)

- ・「[新通史]日本の科学技術 世紀転換期の社会史 1995年～2011年」第5巻 原書房 平成24年3月
(学会報告)
- ・秋入学を考える－インターンシップは変わるのか？
「日本インターンシップ学会第13回大会」平成24年9月

川島 啓二

(学会報告)

- ・課題研究「現代における学生支援の課題と展望」(平成23～25年度)の基本的な考え方と今後の進め方について
「大学教育学会誌 第34巻第1号」平成24年5月

深堀 聰子

(著書)

- ・「学習成果アセスメントのインパクトに関する総合的研究(研究成果報告書)」(編著)
国立教育政策研究所 平成24年3月
- ・「高等教育における学習成果アセスメントと質保証に関する国際比較研究(研究成果報告書)」(編著)
科研費補助金基盤研究 平成24年3月

(学会報告)

- ・学習成果にもとづく大学教育の質保証に関する国際比較研究
「日本高等教育学会第15回大会」平成24年6月(共同発表)
- ・OECD-AHELO Feasibility Study Report
“The Japan Society of Mechanical Engineers 2012 Annual Conference”平成24年9月(共同発表)
- ・東大社研パネル調査(JLPS)からわかる現代日本の若者像(3) □自立への道程
「日本教育社会学会第64回大会」平成24年10月(共同発表)
- ・Regional Reform for Global Mobility: Response to the Bologna Process in the UK, France, Romania, and the US
“American Society of Higher Education 37th Annual Conference”平成24年11月(共同発表)

(雑誌寄稿)

- ・欧州教育制度のチューニング-ボローニャ・プロセスへの大学の貢献
民主教育協会編「IDE 現代の高等教育-大学情報公開の新段階 №.542」平成24年7月(文献紹介)
 - ・認知的個性を伸ばす米国の才能教育(上)
日本教育新聞社編「週刊教育資料 №.1219号」平成24年8月
 - ・認知的個性を伸ばす米国の才能教育(下)
日本教育新聞社編「週刊教育資料 №.1221号」平成24年9月
- (翻訳)
- ・「欧州教育制度のチューニング-ボローニャ・プロセスへの大学の貢献」
(J.ゴンザレス・R.ワーヘナール編著, 共訳) 明石書店 平成24年2月
 - ・卒業生としての知識・技能と専門職としての知識・技能
文部科学省先導的大学改革推進委託事業『技術者教育に関する分野別の到達目標の設定に関する調査研究(報告書)』
(千葉大学) 平成24年3月(共訳)

(その他)

- ・OECD-AHELO の活動について
「内閣府内外科学技術動向報告会」平成24年5月
- ・OECD-AHELO フィージビリティ・スタディ -第2フェーズを終えて-
「中央教育審議会大学分科会 AHELO ワーキンググループ」平成24年8月
- ・学習成果にもとづく大学教育の質保証 - 教員養成教育に着目して -
「東京学芸大学教員養成評価プロジェクト専門職基準部会」平成24年9月

国際研究・協力部

小桐間 徳

(著書)

- ・「教育改革の動向と学校図書館」(共著) 八千代出版 平成24年4月
- ・「成人力とは何か-OECD「国際成人力調査」の背景」(共著) 明石書店 平成24年9月

大塚 尚子

(著書)

- ・ OECD 編、渡辺良監訳「PISA から見る、できる国、頑張る国 2 未来志向の教育を目指す：日本」(分担翻訳)
明石書店 平成 24 年 3 月

斉藤 泰雄

(著書)

- ・ 教育における国家原理と市場原理：チリ現代教育政策史に関する研究
東信堂 平成 24 年 5 月

(論文)

- ・ 外国人児童生徒の教育をめぐる政策論の動向と展開
「国立教育政策研究所紀要 第 141 集」 平成 24 年 3 月
- ・ 識字能力・識字率の歴史的推移——日本の経験
「国際教育協力論集 第 15 巻 第 1 号」(広島大学) 平成 24 年 4 月
(学会報告)
- ・ カラチ・プラン：アジアにおける初等義務教育普遍化への夢と現実
「日本比較教育学会第 48 回大会」 平成 24 年 6 月

篠原 真子

(著書)

- ・ OECD 編、渡辺良監訳「PISA から見る、できる国、頑張る国 2 未来志向の教育を目指す：日本」(分担翻訳)
明石書店 平成 24 年 3 月

丸山 英樹

(著書)

- ・ International Student Policy of Japan
「Education in Japan」 NIER 平成 24 年 3 月
- ・ International Cooperation in Education by Japan
「Education in Japan」 NIER 平成 24 年 9 月
- ・ 「書評：『中央アジアの教育とグローバリズム』(嶺井明子・川野辺敏編著)」
『ロシア・ユーラシアの経済と社会』平成 24 年 11 月
- ・ 「トビリシ+35 宣言：持続可能な未来に向けた今日の教育」
グルジア政府・ユネスコ 平成 24 年 11 月 (共訳)
- (論文)
- ・ トルコ移民のノンフォーマル教育による社会参加とエンパワメント
「比較教育学研究 第 44 号」 日本比較教育学会 平成 24 年 1 月 (査読有)
- ・ Challenges of UNESCO ASPnet: a Comparative View between the Baltic Sea Project and Japanese ASPnet
Y. Nagata ed. 「A Study for Networking of ESD/Sustainable Schools in East Asia" Final Report」 平成 24 年 3 月 (共著)
- ・ Learning for Sustainable Development beyond School Education: Challenges in Japan after UNDESD 2014
Regional Environmental Center (REC) Country Office Turkey 平成 24 年 11 月
(学会報告)
- ・ Social Participation and Empowerment of Turkish Immigrants in Berlin
International Symposium on the Sociology of Education 平成 24 年 5 月
- ・ 被災地におけるコミュニティ再生と教育の役割—地球規模での人々の共感・絆の形成に向けて—

- 「日本比較教育学会第 48 回大会」 平成 24 年 6 月（共同）
- ・「東アジアの高校生等による放射線量測定調査：持続可能な社会に向けたボランティア・ネットワーク」
日本比較教育学会第 48 回大会 平成 24 年 6 月（共同）
- ・ Non-formal Education Revisited: Restructuring the Discourse and Research Area
Eighth Biennial Conference of the Comparative Education Society of Asia (CESA) 平成 24 年 7 月
- ・ポスト 3.11 の東アジアにおける ESD の課題—国境を越えた若者による放射線測定事業で見られた学習活動の成果と課題—
「日本国際理解教育学会第 22 回研究大会」 平成 24 年 7 月（共同）
- ・多言語・多文化教材開発プロジェクト中間報告
「日本国際理解教育学会第 22 回研究大会」 平成 24 年 7 月（共同）
- ・ノンフォーマル教育への社会学的アプローチ（テーマ部会）
「日本教育社会学会第 64 回大会」 平成 24 年 10 月（共同）

教育研究情報センター

小松 幸廣

（学会報告）

- ・小中学校デジタル教材の整備と利用状況に関する調査結果の考察
「日本科学教育学会第 36 回年会論文集 36」 平成 24 年 8 月(共著)

吉岡 亮衛

（学会報告）

- ・高校生が理解する自分と周りの世界との関係の日独比較
「日本理科教育学会第 6 2 回全国大会」 平成 24 年 8 月
- ・卓越性科学教育教育課程研究(1)—基盤カリキュラム構想—
「日本科学教育学会第 36 回年会」 平成 24 年 8 月(共著)
- ・高校生の持つ認知能力と「人生の意味」についての考え方の関係
「日本科学教育学会第 36 回年会」 平成 24 年 8 月(共著)
- ・小中学校デジタル教材の整備と利用状況に関する調査結果の考察
「日本科学教育学会第 36 回年会」 平成 24 年 8 月(共著)
- ・天文教育における「社会的な学び」の構成ツールとしての電子黒板とタブレットの活用
「日本科学教育学会第 36 回年会」 平成 24 年 8 月(共著)

千々布 敏弥

（論文）

- ・都道府県指定都市における教職経験者研修の改編動向に関する考察
「国立教育政策研究所紀要第 141 集」 平成 24 年 3 月

（学会報告）

- ・校内研究を支援する教育委員会の指導体制に関する調査研究—都道府県が計画訪問を実施していない市町村の分析—
「日本教育経営学会第 52 回大会」 平成 24 年 6 月
- ・校内研究を支援する教育委員会の指導体制に関する調査研究—3 教育委員会の事例分析—
「日本教師教育学会第 22 回研究大会」 平成 24 年 9 月

福本 徹

(著書)

- ・「ベーシック司書講座・図書館の基礎と展望9 図書館施設特論」
学文社 平成24年3月
- ・OEC D教育研究革新センター編著「知識の創造・普及・活用ー学習社会のナレッジマネジメント」(共訳)
明石書店 平成24年3月

(学会報告)

- ・情報通信機器利用を含むアサーション技法を用いた「情報モラル」育成プログラムの実践研究ー生徒の投稿による掲示板に着目して-
「日本教育工学会研究報告集 JSET12-1」 平成24年3月 (共著)
- ・高校生のためのソーシャルスキルトレーニングの研究ー普通教科「情報」での実践報告ー
「日本教育工学会研究報告集 JSET12-3」 平成24年7月 (共著)
- ・ワークルールに焦点を当てたキャリア教育の実践
「第28回日本教育工学会全国大会講演論文集」 平成24年9月
- ・小学生のインターネット端末としてのゲーム機利用に関する「保護者向けゲーム機セットアップリーフレット」の開発
「第38回全日本教育工学研究協議会全国大会講演論文集」 平成24年11月 (共著)

江草 由佳

(著書)

- ・「震災からの教育復興-過去、現在から未来へ」(共著)
悠光堂 国立教育政策研究所監修 平成24年10月
- ・「情報サービス演習」(共著) 樹村房 平成24年

(学会報告)

- ・saveMLAK ウィキにおける共同編集行為の分析
「情報処理学会 第108回情報基礎とアクセス技術研究会・第43回デジタル図書館ワークショップ 合同研究発表会」
平成24年9月

教育課程研究センター基礎研究部

角屋 重樹

(著書)

- ・「観察・実験の指導」(編著) 文溪堂 平成24年3月

(論文)

- ・理科における観察・実験結果の考察に関する子どもの学習実態と要因構造の分析ー小学生と中学生との比較の視点からー
「理科教育学研究 第53巻、第1号」 平成24年7月
 - ・理科学習における観察・実験結果の考察に関する調査研究ー中学生を対象とした質問紙調査をもとにー
「日本教科教育学会誌 第35巻、第1号」 平成24年9月
 - ・理科教員養成のコア・カリキュラムのあり方に関する一考察ー教職専門と教科専門の架橋を中心にー
「日本教科教育学会誌 第35巻、第2号」 平成24年9月
- (学会報告)
- ・理科教員養成のためのコア・カリキュラムのあり方 教科専門科目と教職専門科目を架橋する理論的枠組みの一試案
「日本理科教育学会第62回全国大会」 平成24年8月

河合 久

(論文)

- ・指導者用・学習者用デジタル教科書の利用状況と課題、利点・留意点《英語》
「教科書・教材のデジタル化に関する調査研究《全体報告書》」 教科書研究センター 平成24年2月

銀島 文

(学会報告)

- ・「卓越性の科学」の教育課程の開発：問題設定を中心に
「日本科学教育学会第36回年会論文集」 平成24年8月
- ・数学教育学における理論と実践の往還
「日本数学教育学会第45回数学教育論文発表会」 平成24年11月
- ・調査結果を視座とした研究課題の設定 ―割合に関連した設問に焦点化して― (課題別分科会：数学教育学における理論と実践の往還)
「日本数学教育学会第45回数学教育論文発表会」 平成24年11月

後藤 顕一

(著書)

- ・「理科の授業研究」(分担執筆) 北樹出版 平成24年9月

(学会報告)

- ・移動型実験台(演示実験ワゴン)の開発と利用
「日本化学会 第92回 春季年会」 平成24年3月
- ・理科教員養成のためのコア・カリキュラムのあり方 化学における学習指導方法を中心に
「日本理科教育学会第62回全国大会論文集」 平成24年8月
- ・高校化学の授業に「相互評価」を導入した事例研究―炭酸カルシウムと塩酸の反応実験―
「日本理科教育学会第62回全国大会論文集」 平成24年8月
- ・GSCの活用を含めた大気汚染対策教材の実践
「日本理科教育学会第62回全国大会論文集」 平成24年8月
- ・大気汚染対策教材の英語版での実践
「日本理科教育学会第62回全国大会論文集」 平成24年8月
- ・USB データーロガーを使った酸素センサのマルチ計測―ロウソクの燃焼実験―
「日本科学教育学会第36回年会論文集」 平成24年8月(共著)
- ・科学コミュニケーションで支える理系キャリア教育
「日本科学教育学会第36回年会論文集」 平成24年8月
- ・理系のキャリア意識と理系進路の意識形成過程
「日本科学教育学会第36回年会」 平成24年8月(共著)

五島 政一

(論文)

- ・初等理科の環境学習における地域素材の教材化の視点―自然のパターン把握を通じた思考力・判断力・表現力の育成
「共生科学 第3巻」 平成24年6月(共著)

(学会報告)

- ・課題研究を指導できる理科教員養成のあり方に関する研究 総合的な科学「地球システム科学」を基盤にした取り組み例
「日本理科教育学会第62回全国大会」 平成24年8月

- ・科学する文化の構築－藤沢科学少年団の30年の活動－
「日本理科教育学会第62回全国大会」 平成24年8月
- ・理科の基本概念「地球」についての考え方
「日本理科教育学会第62回全国大会」 平成24年8月
- ・子どもの科学的リテラシーを育成する指導の枠組みの開発～W型問題解決モデルの具体化を通して～
「日本科学教育学会第36回年会」 平成24年8月
- ・問題把握能力育成プログラムとしての科学館の活用
「日本科学教育学会第36回年会」 平成24年8月

褒岩 晶

(著書)

- ・OECD編、渡辺良監訳「PISAから見る、できる国、頑張る国2 未来志向の教育を目指す：日本」(分担翻訳)
明石書店 平成24年3月

松原憲治

(学会報告)

- ・国際教育協力と大学における理数科教員研修
「日本理科教育学会第62回全国大会」 平成24年8月
- ・ウガンダ第三回理科授業改善セミナーで得られたこと－探究型授業のデモンストレーションを通して
「日本理科教育学会第62回全国大会」 平成24年8月
- ・理系文系進路選択に関わる意識調査結果－全国値の傾向 理科に対する意識はいかに変化するか
「日本理科教育学会第62回全国大会」 平成24年8月
- ・理系のキャリア意識と理系進路の意識形成過程 (共著)
「日本科学教育学会第36回年会」 平成24年8月

萩原 康仁

(学会報告)

- ・カリキュラムの被覆状況を考慮したTIMSSデータのDIF検出の一分析－中学校第2学年理科の物理領域を例として－
「日本テスト学会第10回大会」 平成24年8月
- ・母親を取り巻く様々なサポート源が育児ストレスに与える影響
「日本子育て学会第4回大会」 平成24年11月 (共著)
- ・中学校第2学年理科の物理領域を対象としたTIMSSデータのDIF検出の一分析－カリキュラムの被覆状況の違いに着目して－
「日本教育心理学会第54回総会」 平成24年11月
- ・保育所長や保育士からの知覚されたサポートが母親の育児ストレスに与える影響
「日本教育心理学会第54回総会」 平成24年11月 (共著)

教育課程研究センター研究開発部

水戸部 修治

(著書)

- ・「協同的学び合い」をつくる言語活動－教科の特質をふまえた授業づくり (共著)
明治図書 平成24年5月
- ・教科調査官が語るこれからの授業 小学校－言語活動を生かし「思考力・判断力・表現力」を育む授業とは－ (共著)

- 図書文化社 平成 24 年 8 月
- ・新授業展開&言語活動ワークシート集 3 / 4 年、5 / 6 年 (共著)
光文書院 平成 24 年 9 月
 - ・「領域組み合わせ」で言葉の力を育てる！小学校国語言語活動ベストモデル (共著)
明治図書 平成 24 年 10 月
 - ・国語言語活動実践アイデア集 (共著)
小学館 平成 24 年 11 月

樋口 雅夫

(著書)

- ・社会認識教育学会編「新社会科教育学ハンドブック」(分担執筆) 明治図書 平成 24 年 4 月
- (論文)
- ・中学校社会科における「節電教育」の方向性ー公民的分野「資源・エネルギー問題～発電所から“節電所”へ～」を通してー
「社会系教科教育学研究 第 24 号」 社会系教科教育学会 平成 24 年 12 月
- (学会報告)
- ・社会的な見方や考え方を成長させる経済学習ー新学習指導要領に基づく中等社会系教科の場合ー
経済教育学会第 28 回全国大会 平成 24 年 9 月
- (雑誌寄稿)
- ・消費者教育と社会科
「研究紀要<41>」 全国中学校社会科教育研究会 平成 24 年 8 月

村瀬 正幸

(著書)

- ・福井憲彦・田尻信壹編「歴史的思考力を伸ばす世界史授業デザインー思考力・判断力・表現力の育て方 (執筆分担)
明治図書 平成 24 年 8 月

澤井 陽介

(著書)

- ・教科調査官が語るこれからの授業 小学校ー言語活動を生かし「思考力・判断力・表現力」を育む授業とはー (共著)
図書文化社 平成 24 年 8 月

笠井 健一

(著書)

- ・教科調査官が語るこれからの授業 小学校ー言語活動を生かし「思考力・判断力・表現力」を育む授業とはー (共著)
図書文化社 平成 24 年 8 月

濱野 清

(学会報告)

- ・『身近な地域の調査』における指導のポイントー「社会参画」意識を育む「E S D」の考え方ー
地理科学学会地理教育 E S D 研究 WG 平成 24 年 2 月
- ・今、学校教育で求められる E S D とは？ー E S D ; 持続可能な社会の構築のため「社会科」教育に求められることー
日本環境教育学会大会 平成 24 年 8 月
- ・学習指導要領改訂における地図学習のデザイン

日本国際地図学会大会 平成 24 年 8 月

(雑誌寄稿)

- ・ これからの地理の授業で学ばせたいこと～「地図中心に」～
「月刊 地図中心 2月号(通巻 473号)」日本地図センター 平成 24 年 2 月
- ・ 新学習指導要領のねらいと「中・高接続」
「月刊 地理 57 巻 4月号」古今書院 平成 24 年 4 月
- ・ 学習指導要領における地誌学習のデザイン
「人文地理 第 64 巻 2号」人文地理学会 平成 24 年 4 月
- ・ 『評価規準の作成, 評価方法等の工夫改善のための参考資料【中学校 社会】』の解説
「研究紀要<41>」 全国中学校社会科教育研究会 平成 24 年 8 月

田代 直幸

(著書)

- ・ 日本理科教育学会編著「今こそ理科の学力を問う」
東洋館出版 平成 24 年 8 月

(論文)

- ・ 科学教育とキャリア (物理教育シンポジウム)
日本物理学会「大学の物理教育」第 18 巻、第 2 号 平成 24 年 7 月

(学会報告)

- ・ 小・中学校理科における探究のスキルに関する一考察(1)～(3)
「日本理科教育学会第 62 回全国大会」 平成 24 年 8 月

林 誠一

(学会報告)

- ・ 高等学校理科教育の現状
「日本理科教育学会第 62 回全国大会」 平成 24 年 8 月
- ・ USB データーロガーを使った酸素センサのマルチ計測—ロウソクの燃焼実験— (共著)
「日本科学教育学会第 36 回年会」 平成 24 年 8 月

村山 哲哉

(著書)

- ・ 教科調査官が語るこれからの授業 小学校—言語活動を生かし「思考力・判断力・表現力」を育む授業とは— (共著)
図書文化社 平成 24 年 8 月

清原 洋一

(学会報告)

- ・ 科学技術ガバナンスの形成に資する科学教育に向けて—初等中等教育の教育課程行政の立場から—
「日本科学教育学会第 36 回年会」 平成 24 年 8 月

直山 木綿子

(著書)

- ・ 教科調査官が語るこれからの授業 小学校—言語活動を生かし「思考力・判断力・表現力」を育む授業とは— (共著)
図書文化社 平成 24 年 8 月

杉田 洋

(著書)

- ・教科調査官が語るこれからの授業 小学校一言語活動を生かし「思考力・判断力・表現力」を育む授業とは― (共著)
図書文化社 平成 24 年 8 月

上野 耕史

(学会報告)

- ・技術教育における教材・題材の理念と理数教育との連携・協働
「日本科学教育学会第 36 回年会」 平成 24 年 8 月

向後 秀明

(雑誌寄稿)

- ・高等学校外国語科における学習評価の改善 ―観点別学習状況の評価の在り方・進め方―
「STEP 英語情報 2012 年 5・6 月号」 公益財団法人日本英語検定協会 平成 24 年 5 月
- ・高等学校外国語科における学習評価の改善 ―観点ごとの評価から総括の仕方まで―
「STEP 英語情報 2012 年 7・8 月号」 公益財団法人日本英語検定協会 平成 24 年 7 月
- ・高等学校における外国語(英語)教育の改革 ―今、英語教師がおさえておかなければならないこと―
「Argument 2012 年秋号」 旺文社 平成 24 年 10 月

田中 保樹

(雑誌寄稿)

- ・平成 24 年度全国学力・学習状況調査【第 2 分野】調査結果と授業改善
「初等理科教育 Vol.46 No.11」 日本初等理科教育研究会 平成 24 年 11 月

谷口 哲也

(雑誌寄稿)

- ・平成 24 年度全国学力・学習状況調査【第 1 分野】調査結果と授業改善
「初等理科教育 Vol.46 No.11」 日本初等理科教育研究会 平成 24 年 11 月

教育課程研究センター総合研究官

猿田 祐嗣

(著書)

- ・論理的思考に基づいた科学的表現力に関する研究―TIMSS 及び PISA 調査の分析を中心に―
東洋館出版社 平成 24 年 1 月
- ・理科教育学会編著「今こそ理科の学力を問う―新しい学力を育成する視点」 (共著)
東洋館出版社 平成 24 年 7 月

(論文)

- ・中学校理科教科書における問いの分析―物理領域と化学領域における問いの特徴と傾向― (共著)
「宮崎大学教育文化学部附属教育実践総合センター研究紀要 第 20 号」 平成 24 年 3 月
- ・中学校理科教科書における問いの分析―生物領域と地学領域における問いの特徴と傾向― (共著)
「宮崎大学教育文化学部附属教育実践総合センター研究紀要 第 20 号」 平成 24 年 3 月
- ・理科教員養成のコア・カリキュラムのあり方に関する一考察―教職専門と教科専門の架橋を中心に― (共著)
「日本教科教育学会誌 第 35 巻 第 2 号」 平成 24 年 9 月 (査読有)

(学会報告)

- ・ 化学の基礎的概念としての『粒子』に関する児童生徒の理解(2)
「日本理科教育学会第 62 回全国大会」 平成 24 年 8 月
- ・ 理科における学力を考えるーTIMSS 調査データからみた学力格差ー
「日本理科教育学会第 62 回全国大会」 平成 24 年 8 月
- ・ フィンランドの理数教育最新事情ーその光と影ー「フィンランドの理数教育ーTIMSS にみる義務教育の成果ー」
「日本科学教育学会第 36 回年会」 平成 24 年 8 月
- ・ 理系のキャリア意識と理系進路の意識形成過程 (共著)
「日本科学教育学会第 36 回年会」 平成 24 年 8 月
- ・ 次世代の科学力を育てるための教員・指導者養成ー教員養成改革の動向をめぐってー
「日本科学教育学会第 36 回年会」 平成 24 年 8 月

(雑誌寄稿)

- ・ 国際的に通用するリテラシー (活用力) とは
「中学校 707 号」 全日本中学校長会 平成 24 年 8 月
- ・ 「思考」と「表現」の一体化を目指した理科授業について
「理科の教育 722 号」 東洋館出版社 平成 24 年 9 月

生徒指導・進路指導研究センター

滝 充

(著書)

- ・ よくわかる教育学原論 (共著)
ミネルヴァ書房 平成 24 年 4 月

(雑誌寄稿)

- ・ いじめの調査結果について — 「問題行動等調査」の意義を考えた取組を-
「教育委員会月報」 平成 24 年 12 月号
- ・ いじめの定義を、しっかりと受け止める
「教職研修」 平成 24 年 12 月号
- ・ 今、生徒指導として、何を、どう行うべきか
岡山県教育委員会「教育時報」 平成 24 年 12 月号

(学会報告)

- ・ 『中 1 ギャップ』の真実ー実践に役立つ研究の視点 IIー
「日本生徒指導学会第 13 回大会」 平成 24 年 11 月

藤田 晃之

(雑誌寄稿)

- ・ 生徒指導とキャリア教育との関係を整理するー一石二鳥の実践を目指そうー
「月刊生徒指導 第 42 巻第 8 号」 学事出版 平成 24 年 7 月
- ・ 公立高等学校におけるインターンシップ (就業体験) の現状と課題
「月刊高校教育 第 45 巻第 10 号」 学事出版 平成 24 年 9 月

藤平 敦

(著書)

- ・ 『初任者研修実務必携』 (共著)

第一法規 平成 24 年 5 月

(論文)

- ・規範意識の醸成を図る学級経営
「生徒指導学研究 第 10 号」 日本生徒指導学会 平成 24 年 10 月
(学会報告)
- ・「生徒指導 はじめの一步」
日本生徒指導学会第 13 回大会 平成 24 年 11 月
(雑誌寄稿)
- ・(連載) 事例から学ぶ生徒指導
「教職課程 3 月号～12 月号、1～2 月号」 協同出版社 平成 24 年 1 月～12 月
- ・「生徒指導提要」重要ポイント 7
「教職課程 5 月号」 協同出版 平成 24 年 3 月
- ・Q&A 文教施策・学校課題解説
「月刊 教職研修 7 月号」 教育開発研究所 平成 24 年 6 月
- ・生徒指導に関する校内研修の在り方
「月刊 生徒指導 9 月号」 学事出版社 平成 24 年 8 月
- ・あなたはいじめ問題にどう向き合う？
「教職課程 10 月号」 協同出版社 平成 24 年 8 月
- ・いじめ対応の基礎・基本
「教職課程 11 月号」 協同出版社 平成 24 年 9 月
- ・「いじめ調査」にどのように実効性をもたせるか
「月刊 教職研修 12 月号」 教育開発研究所 平成 24 年 11 月
- ・不登校・中途退学の調査結果について
「教育委員会月報 12 月号」 文部科学省 平成 24 年 12 月

城戸 茂

(雑誌寄稿)

- ・地道に「いじめ」対策を見直す 教育委員会からの学校への周知徹底をどう見直すべきか
「教職研修 12 月号」 教育開発研究所 平成 24 年 12 月

文教施設研究センター

齋藤 福栄

(学会報告)

- ・"Enhancing the Competitiveness of Universities through Educational Facilities"
Performance Evaluation Systems for University Facilities in Japan(OECD/CELE-Conference 平成 24 年 6 月
- ・「体育館のエコ改修報告書」と「文教施設研究講演会報告書」について
OECD Center for Effective Learning Environments (CELE) 運営委員会 平成 24 年 9 月